

平成 20 年度（平成 21 年 3 月期）決算に関する主な質疑応答

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本日発表致しました平成 20 年度（平成 21 年 3 月期）の業績等に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。

なお、決算発表の概要については、「記者発表」資料をご参照ください。

www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/h2103press_pdf/h2103_4_01.pdf

1. 業績関連

Q1. SMBC 単体の与信関係費用 5,501 億円の内訳について教えてください。

A1. 平成 20 年度の SMBC 単体における与信関係費用は、世界的な金融市場の混乱を契機に、急激な景気悪化が進んだこと等から、債務者の破綻や業況の悪化等により想定以上の信用劣化が発生したことや、当面このような経済環境が続く見込みであることを踏まえた引当金の積み増しを実施したこと等により、前年比で約 4,000 億円増加の 5,501 億円となりました。

内訳については、厳しい不動産市況を反映して国内の建設・不動産業から発生したコストが約 3 割、一部海外金融機関宛債権でのコスト発生等、非日系企業から発生したコストが約 2 割となっており、その他については景気悪化を受け様々な業種でコストが発生しております。

2. バランスシート関連

Q2. 連結自己資本比率が上昇した要因について教えてください。

A2. 平成 21 年 3 月末における SMFG の連結自己資本比率（速報値）は 11.47%と、平成 20 年 3 月末比で 0.91%の上昇。Tier1 比率（速報値）は、平成 20 年 3 月末比で 1.28%上昇し、8.22%を確保いたしました。これは、当期純損失の計上や株価下落による含み益の剥落等により自己資本が減少した一方、内外市場における優先出資証券の発行を通じた資本基盤の強化を進めたことに加えて、より高度なリスク管理体制を構築し、平成 21 年 3 月末より、バーゼルⅡ（新 B I S 規制）における先進的内部格付手法を導入したこと等により、リスクアセットが減少したことが主因です。

3. 業績予想関連

Q3. 平成 21 年度の SMBC 単体の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）予想について前年比の増減要因を教えてください。

A3. 平成 21 年度の SMBC 単体の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、平成 20 年度比約 700 億円減益の 7,500 億円を見込んでおります。

業務粗利益は、昨年 10 月、12 月の政策金利引下げに伴う流動性預金収益等の減少に加えて、20 年度決算の相場（21/3 末 1 ドル 98.23 円）対比、為替前提を 1 ドル 90 円と円高に設定したこと等の経営環境の変化に伴う減益要因が見込まれるものの、成長事業領域の更なる強化を通じて、業務部門全体では経営環境の変化に伴う減益要因を除き前年並みの水準確保を目指し、前年比約 800 億円減益の 1 兆 4,450 億円を見込んでおります。

一方、経費は、一段と厳しい目線で、規模、タイミング、効果等の面から優先順位付けを行い、成長事業領域への傾斜配分を強めることにより、前年度の人員増強やシステム・施設投資等の影響や、退職給付費用の増加等による経費増加を吸収した上で、前年比 65 億円削減の 6,950 億円を見込んでおります。このように事業の効率性の向上を図ることにより、経費率（SMBC 単体）を引き続き 40% 台にコントロールしてまいります。

Q4. 平成 21 年度の SMBC 単体の与信関係費用の見通しについて教えてください。

A4. 平成 21 年度については、景気は、急ピッチな落込みには一定の歯止めがかかるものの、底這い状態が続くとみており、信用コストの増加懸念はありますが、昨年度に実施した経済環境の悪化を踏まえた引当金の積み増しによる削減効果に加えて、本部・営業店一体となってお客さまとの関係強化を図り、事業再生や信用劣化の未然防止に注力する等、信用コストの抑制に向けた様々な具体策を講じることにより、3,800 億円程度に抑制することが可能とみております。

Q5. 平成 21 年度業績予想の前提とした金利・為替水準について教えてください。

A5. 円金利、ドル金利とも、平成 21 年 3 月末実績横這いで、平成 21 年度中の政策金利の変動はない前提としています。なお、為替相場については、1 ドル 90 円の前提としています。

4. 提携戦略等

Q6. 日興コーディアル証券を中心とする事業を取得するということが、その狙いについて教えてください。

A6. 本件に関する詳細につきましては、下記プレスリリースをご参照ください。
www.smfg.co.jp/news/j200142_01.html

Q7. オリックス・クレジットを子会社化するということが、その狙いについて教えてください。

A7. 本件に関する詳細につきましては、下記プレスリリースをご参照ください。
www.smbc.co.jp/news/j600459_01.html

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の平成 21 年 3 月期決算に関する主な質疑応答について一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における当社株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。